

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年10月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～29
3 景気動向指数(福島県)	30
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
5 月例経済報告(内閣府)	31
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。

なお、為替変動による影響を注視する必要がある。

(総合判断:前月据置)



### 個別判断

### ◆ 概要

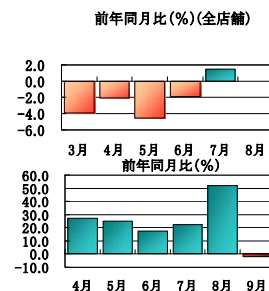
#### (1) 個人消費 【➡】 ◆ 総じて弱い状態にある。

##### ◆ 大型小売店販売額 (8月)

全店舗ベースで総額192億円、前年同月と同値(既存店前年同月比1.2%減)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数(9月)

新規登録台数は6,419台、対前年同月比2.2%減となり、14か月振りに前年を下回っている。



#### (2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要はほぼ横ばいで推移している。公共工事は前年を下回っている。

##### ◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

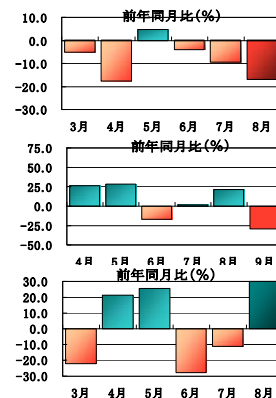
新設住宅着工戸数は668戸、対前年同月比16.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

##### ◆ 公共工事請負金額 (9月)

工事請負金額は総額約222億円、対前年同月比29.3%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

##### ◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は156棟、対前年同月比30.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



#### (3) 生産活動 【➡】 ◆ 回復に向けた動きがみられる。

##### ◆ 鉱工業指数 (8月)

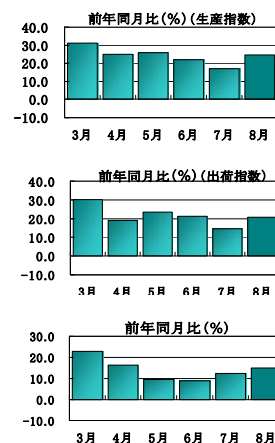
鉱工業生産指数は92.4(原指数・速報値)、対前年同月比24.7%増となり、9か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は97.8(速報値)、対前月比2.1%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は98.1(原指数・速報値)、対前年同月比20.7%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は119.7(原指数・速報値)、対前年同月比12.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

##### ◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は562,253kWh、対前年同月比15.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



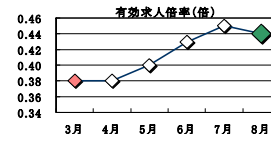
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は0.69倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回っている。

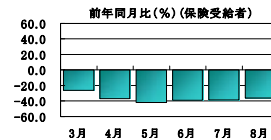
有効求人倍率は0.44倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

なお、有効求人数は5か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は7か月連続で前年を下回っている。



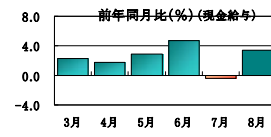
◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

受給者実人員は12,231人、対前年同月比36.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

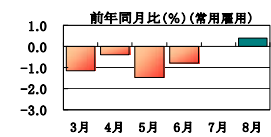


◆ 労働 (8月)

現金給与総額指数は83.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は82.2、対前年同月比1.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は87.7、対前年同月比16.3%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

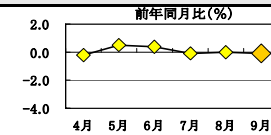


常用雇用指数は102.1、対前年同月比0.4%増となり、17か月振りに前年を上回っている。

(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数は横ばいとなっている。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。

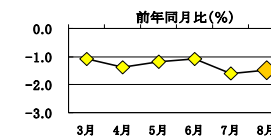
◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は102.8(速報値)、対前年同月比0.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、前月と同値となっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は99.2となり、対前年同月比1.5%減となり、19か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%増となり、3か月振りに上昇している。

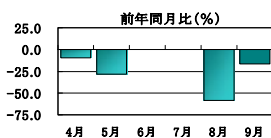


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は10件、対前年同月比16.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

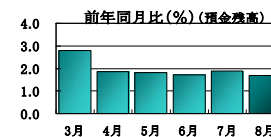
負債総額は30億8,800万円、対前年同月比104.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (8月)

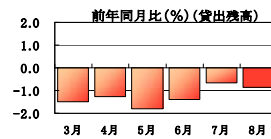
預金残高は6兆5,615億円、対前年同月比1.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,214億円、対前年同月比0.8%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は1.802%となり、前月より0.007ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



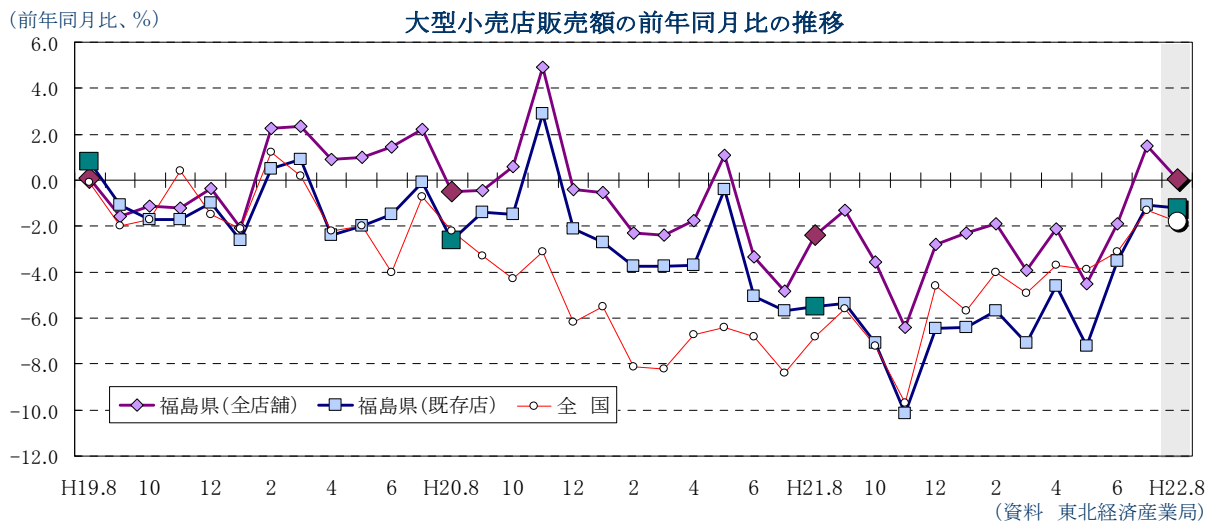
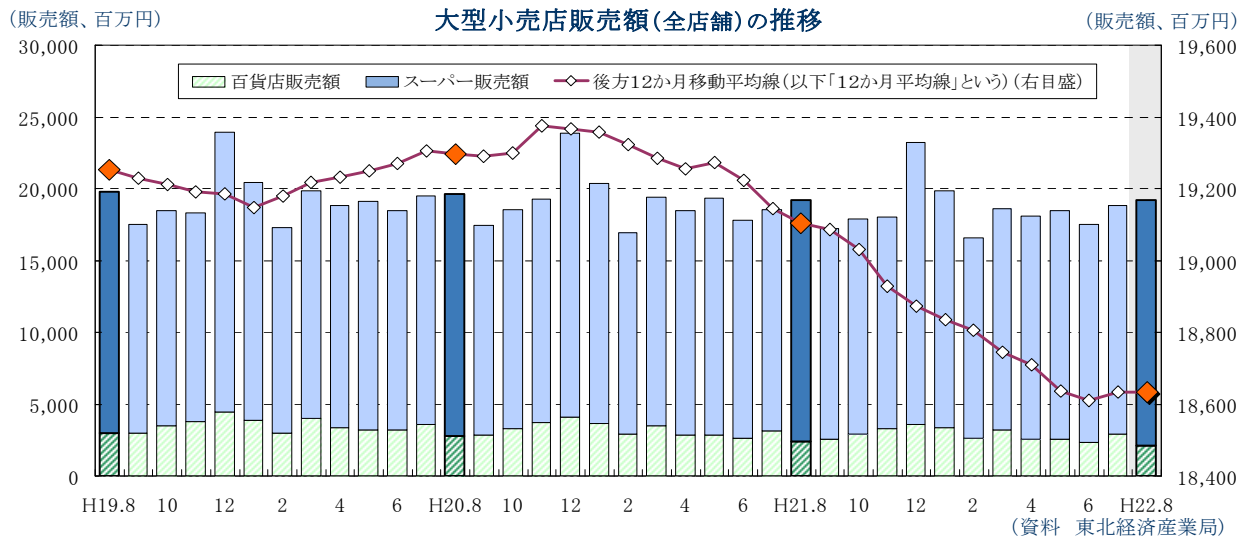
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(8月)**は全店舗ベースで**総額192億円**、前年同月と同値となっている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.2%減**となり、平成20年12月以降前年を下回る動きが続いている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**10.2%減**、既存店ベースで対前年同月比**2.3%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.0%減**となっている。

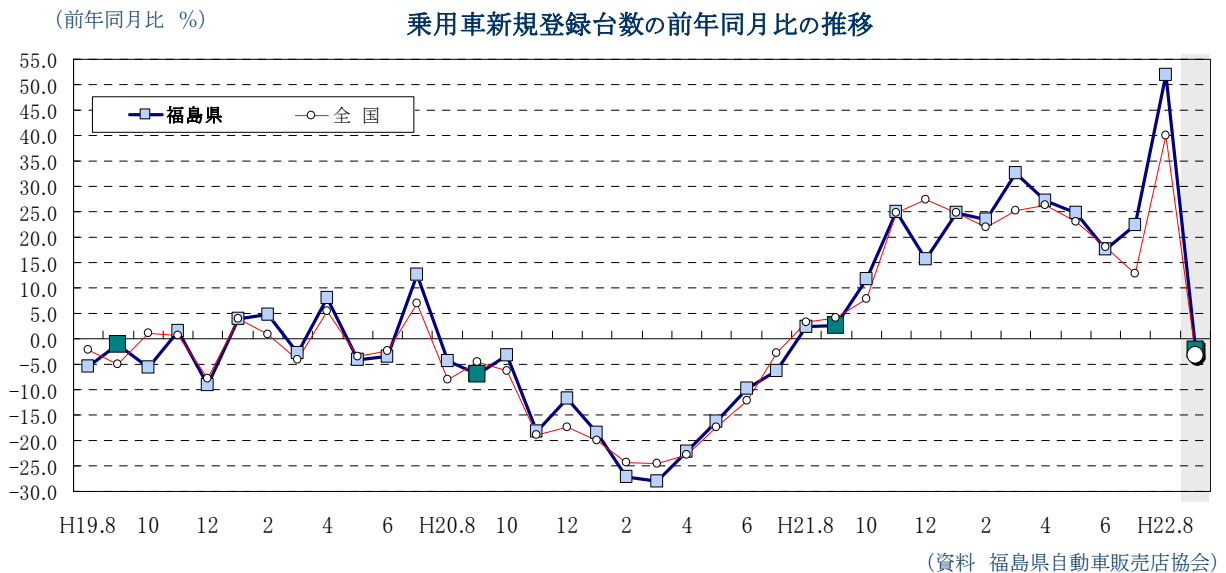
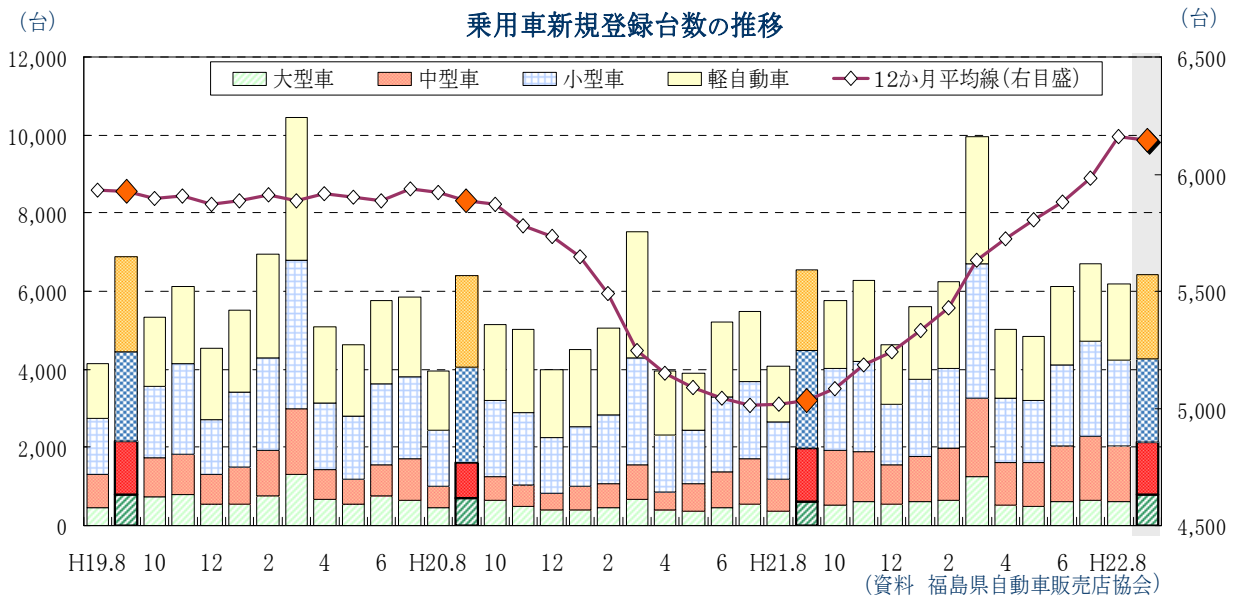


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,419台、対前年同月比2.2%減となり、14か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、軽自動車は前年を上回り、中型車、小型車は前年を下回っている。

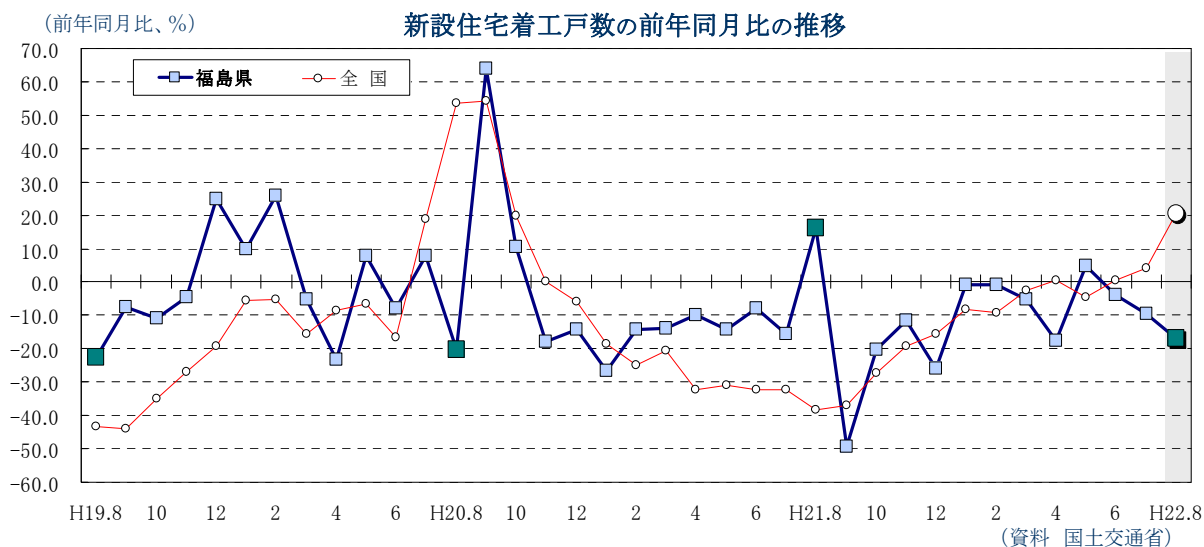
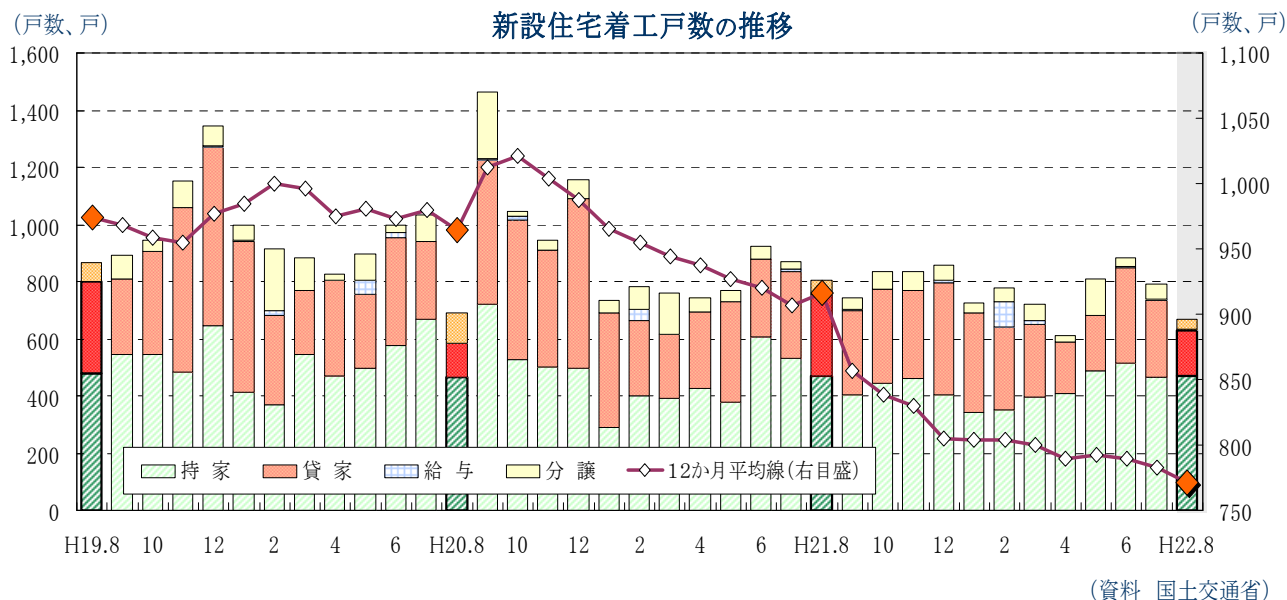


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

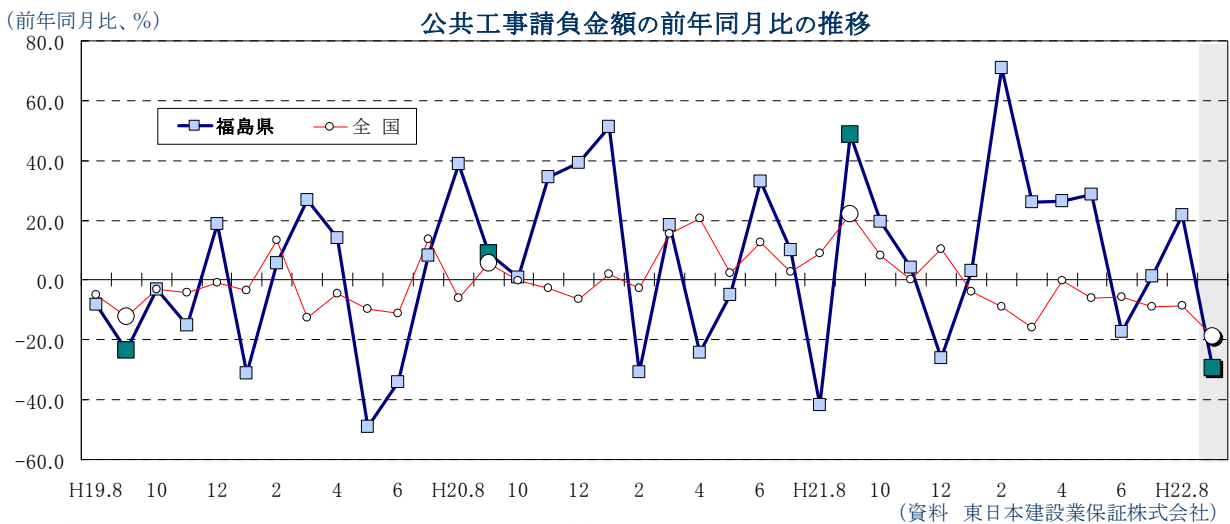
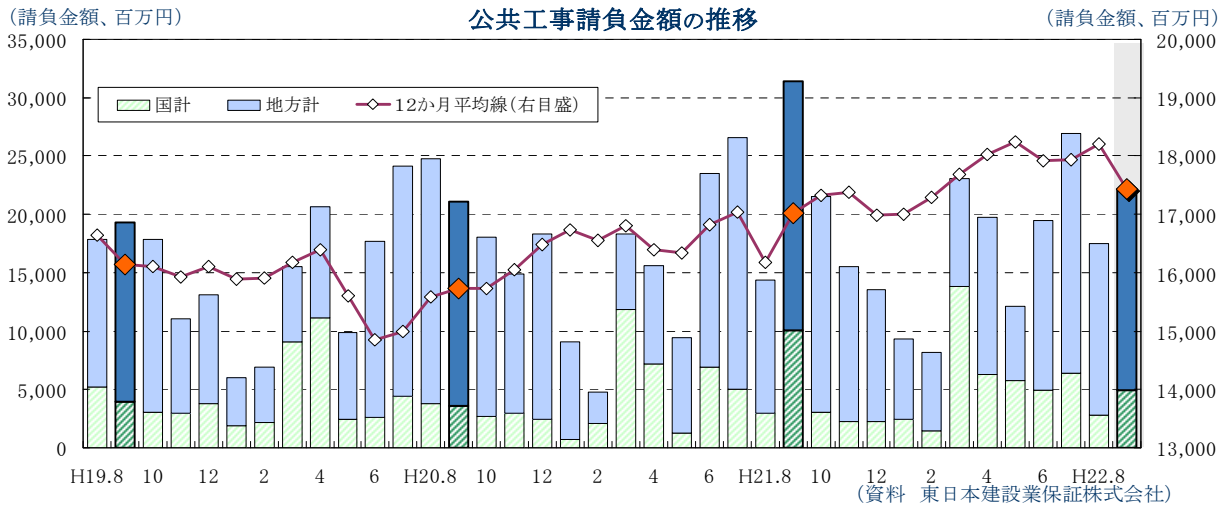
◆ 新設住宅着工戸数(8月)は668戸、対前年同月比16.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約222億円、対前年同月比**29.3%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。  
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。

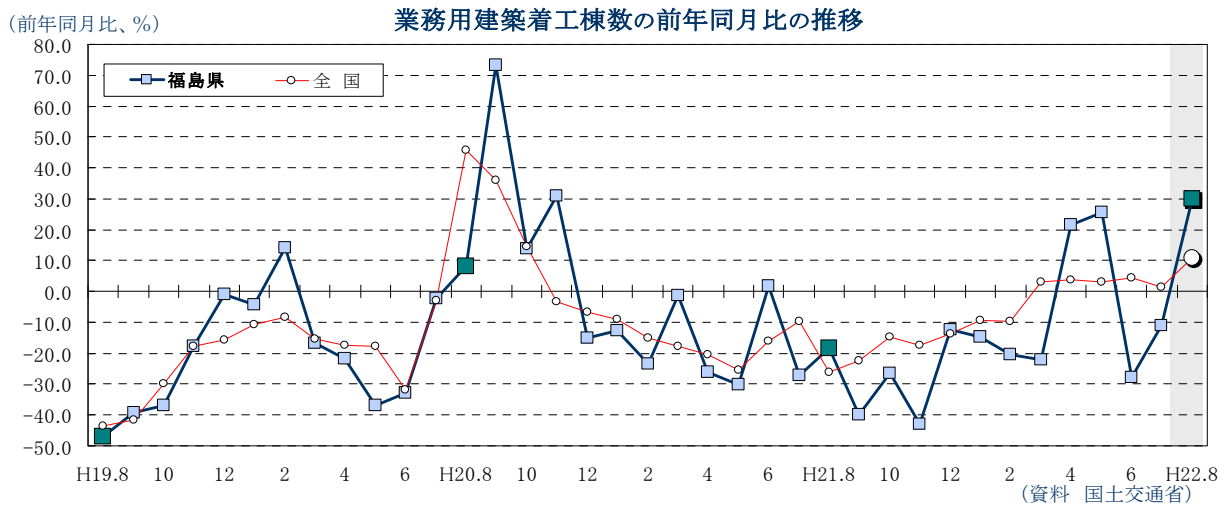
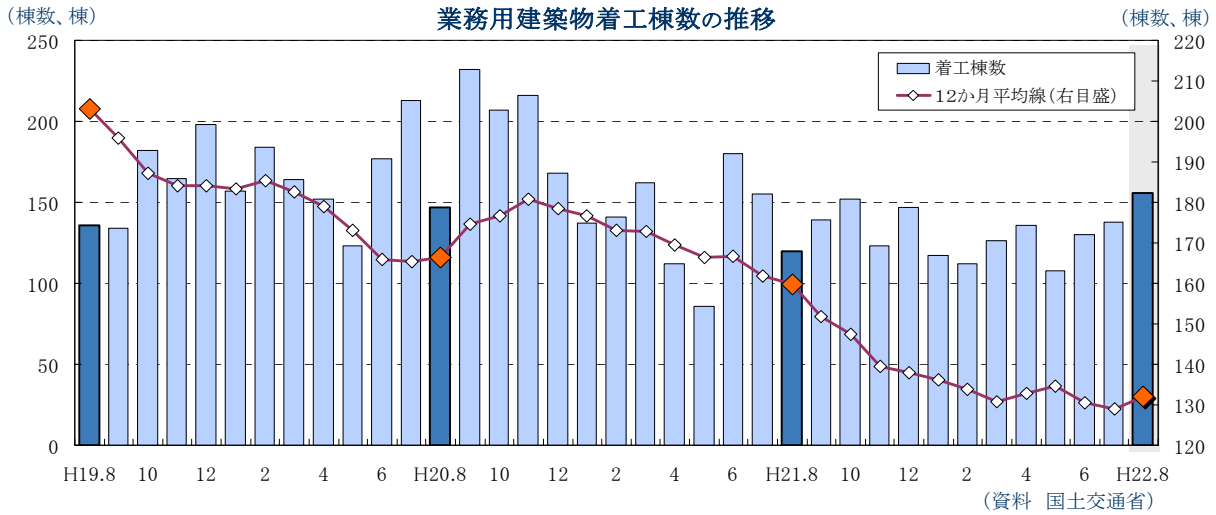


**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。



◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は156棟、対前年同月比30.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**  
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

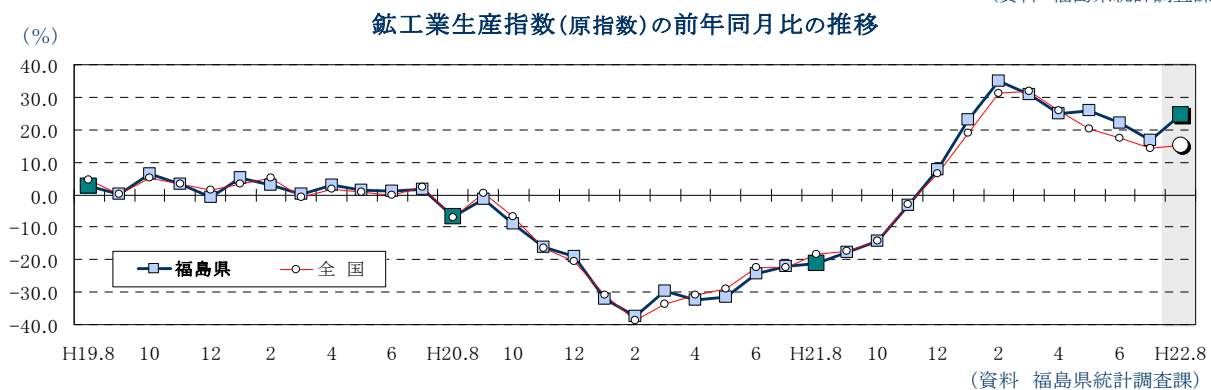
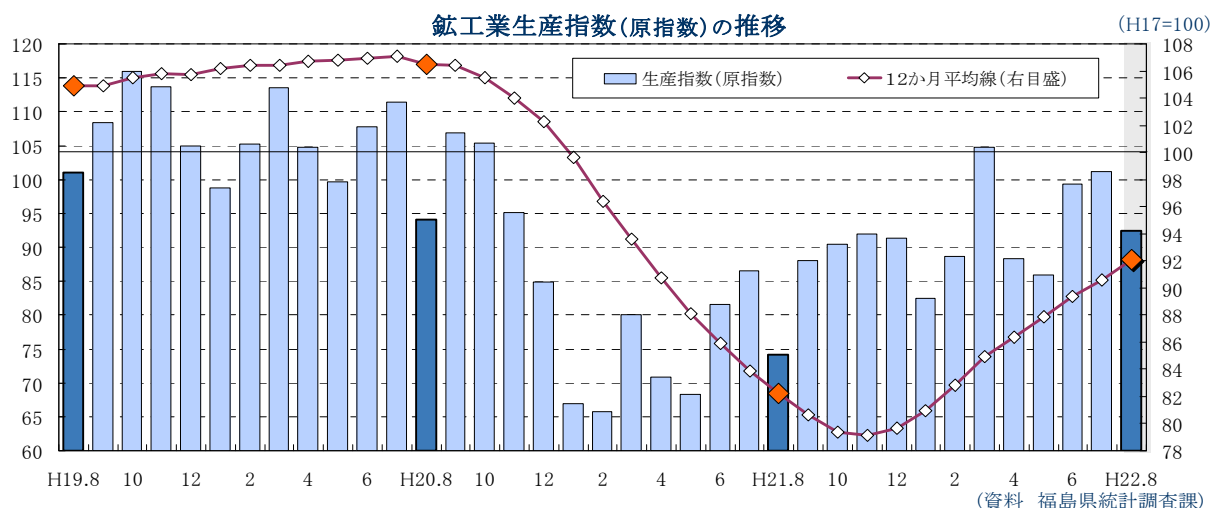


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は原指数**92.4**(速報値)、対前年同月比**24.7%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**97.8**(速報値)、対前月比**2.1%増**となり、**3か月振り**に前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、精密機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業などで前月を上回っている。

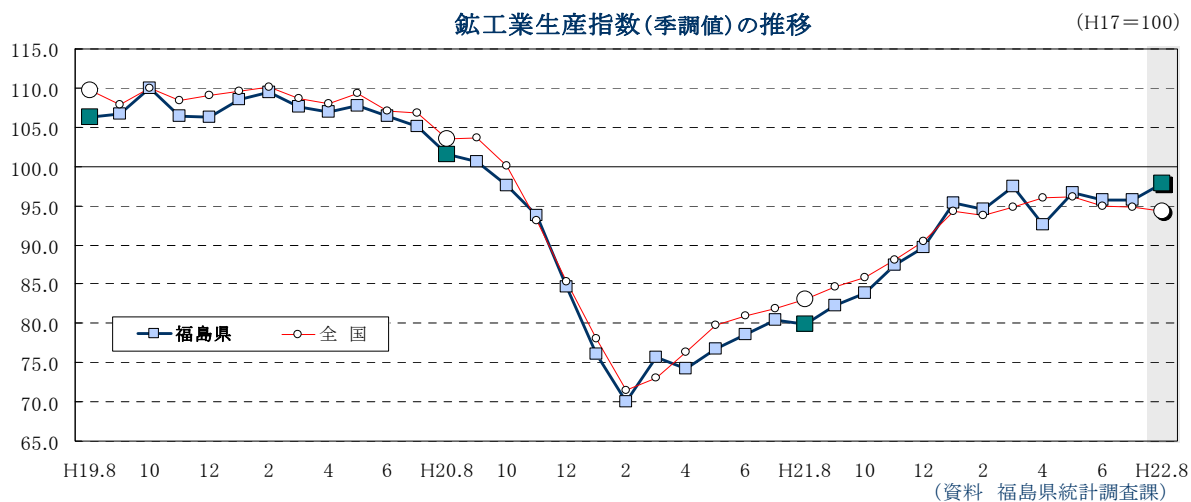
◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は原指数**98.1**(速報値)、対前年同月比**20.7%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**100.5**(速報値)、対前月比**0.2%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は原指数**119.7**(速報値)、対前年同月比**12.7%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**121.5**(速報値)、対前月比**2.3%増**となり、**3か月振り**に前月を上回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

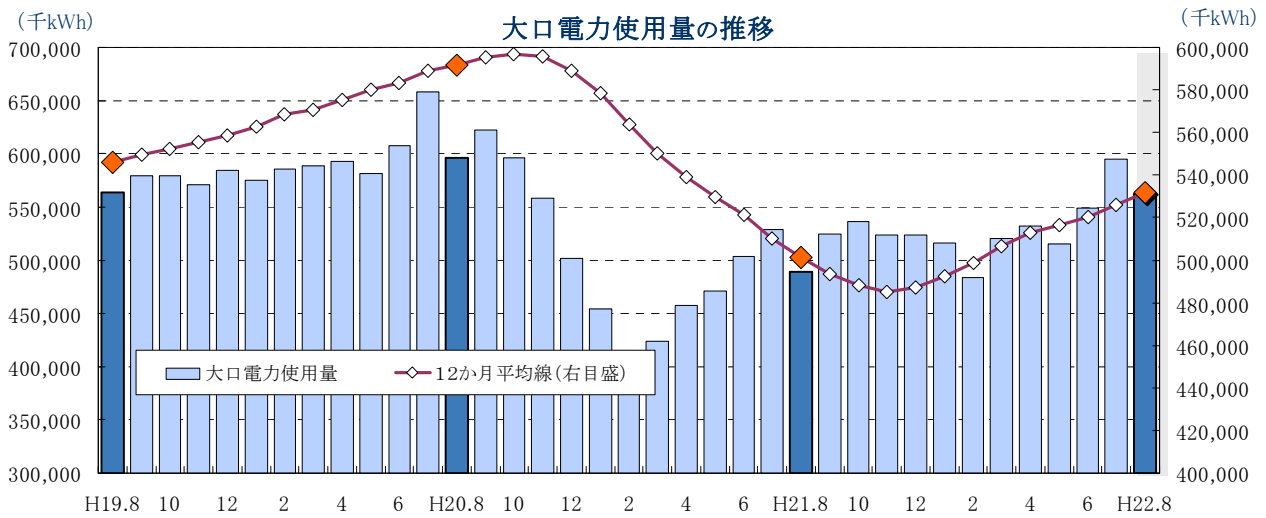
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

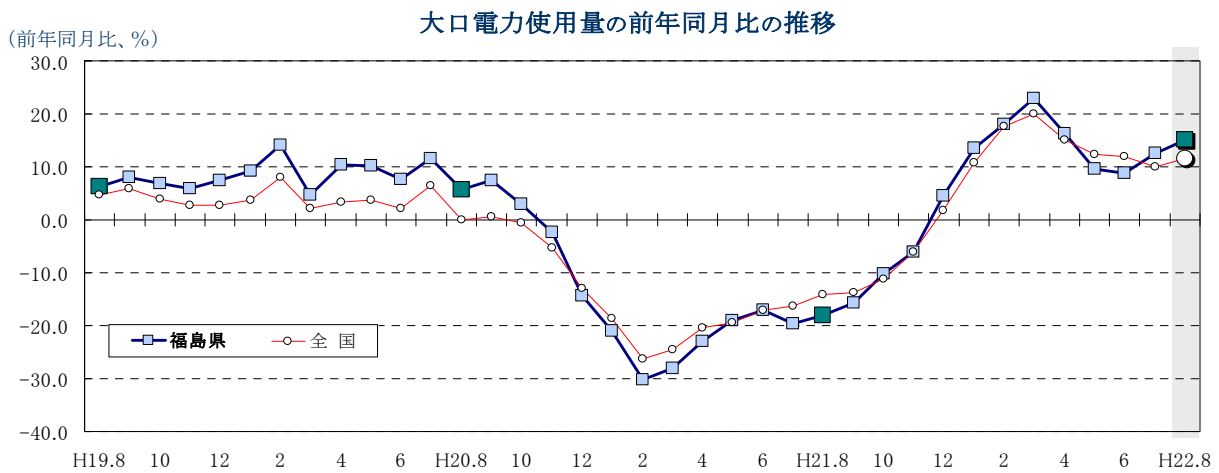
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は562,253千kWh、対前年同月比15.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

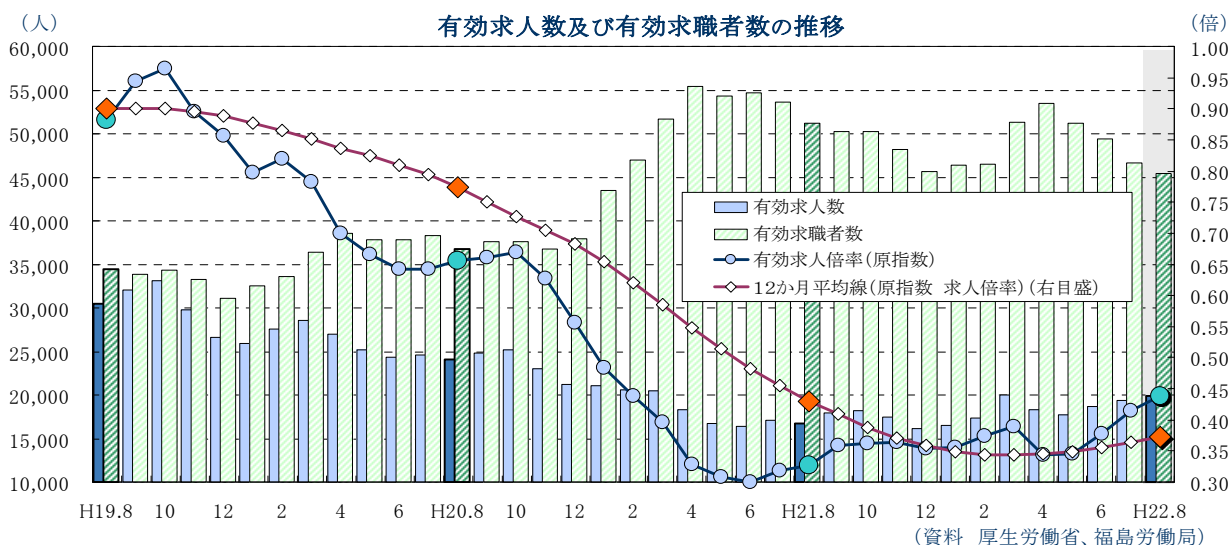
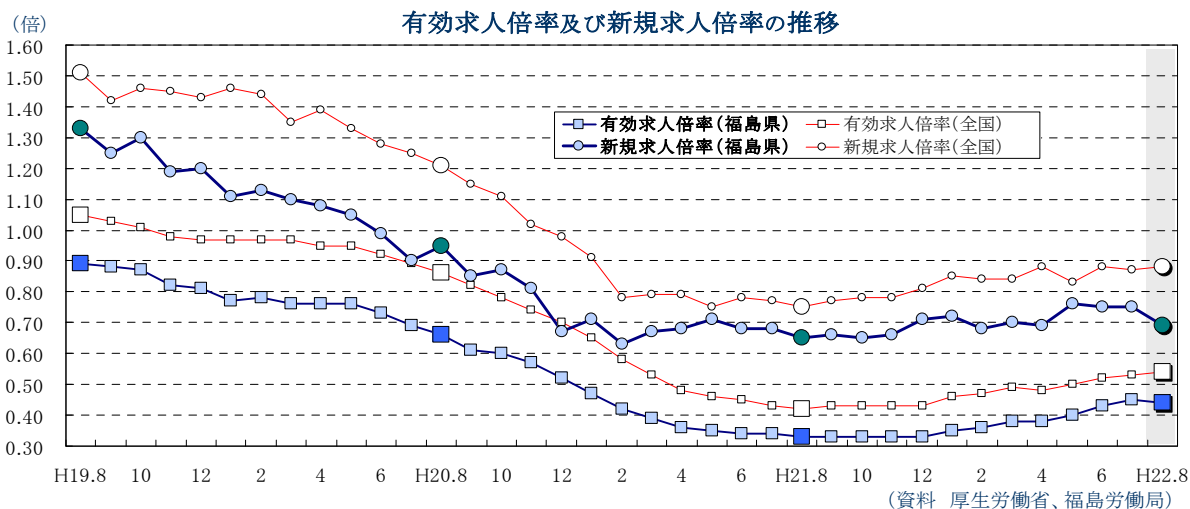
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(8月)は0.69倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回っている。

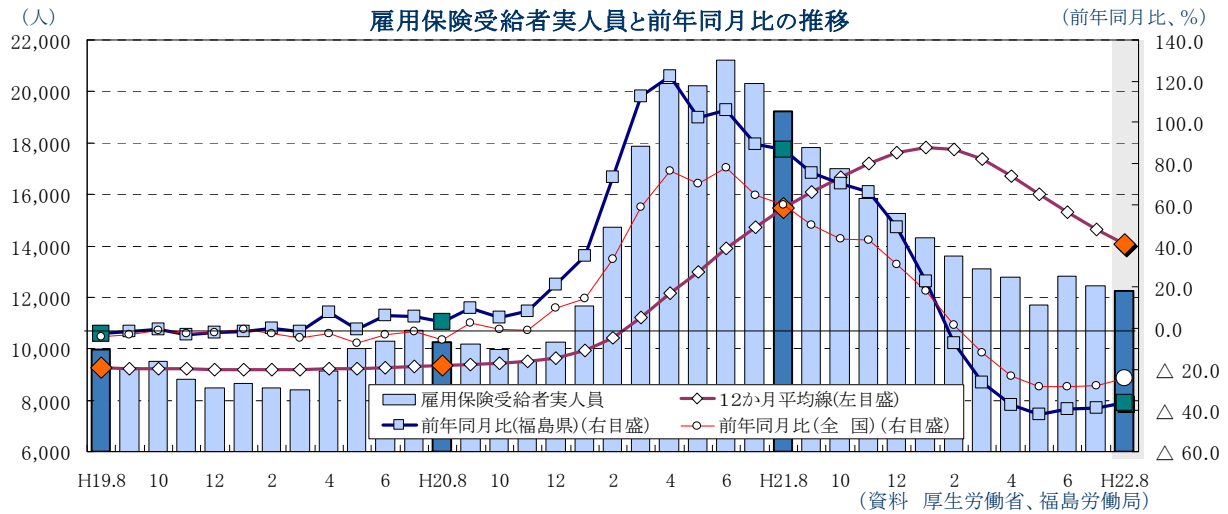
◆ 有効求人倍率(8月)は0.44倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。  
 なお、有効求人数は19,914人(対前年同月比19.1%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は45,369人(同11.4%減)となり、7か月連続で前年を下回っている。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

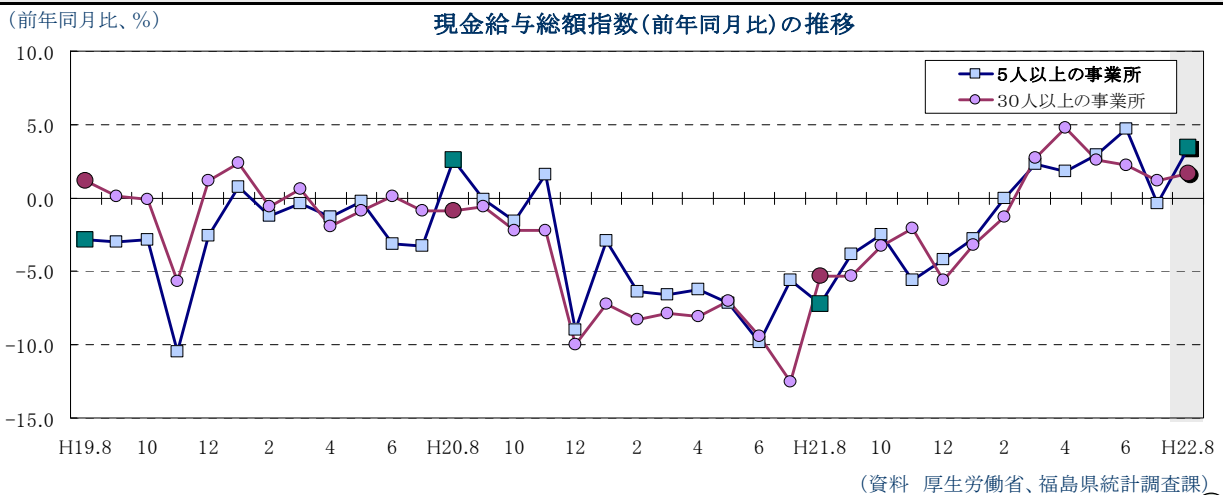
- ◆ 雇用保険受給者実人員(8月)は12,231人、対前年同月比36.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

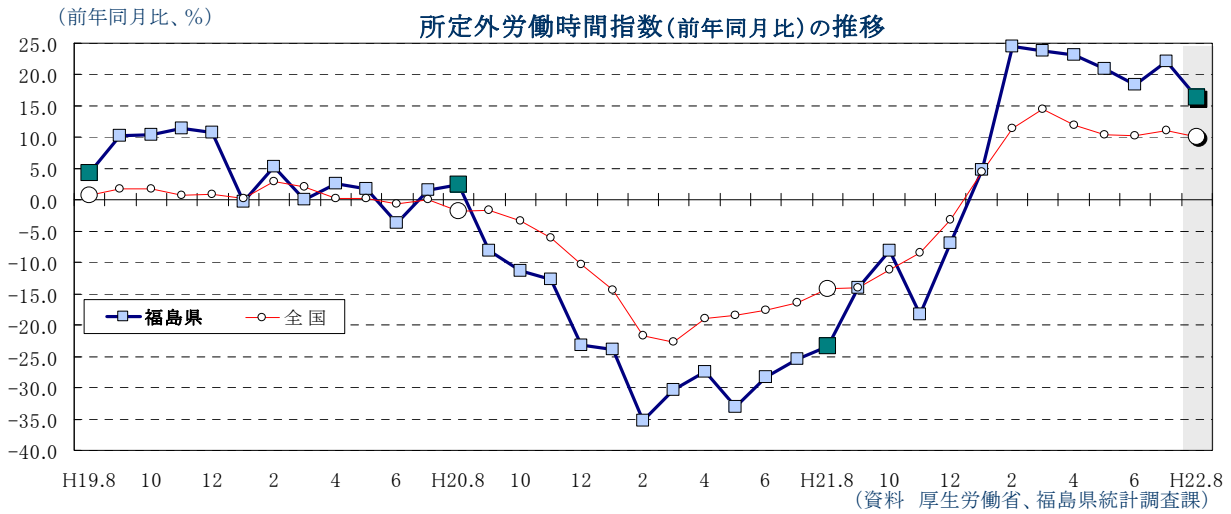
- ◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は83.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は82.2、対前年同月比1.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

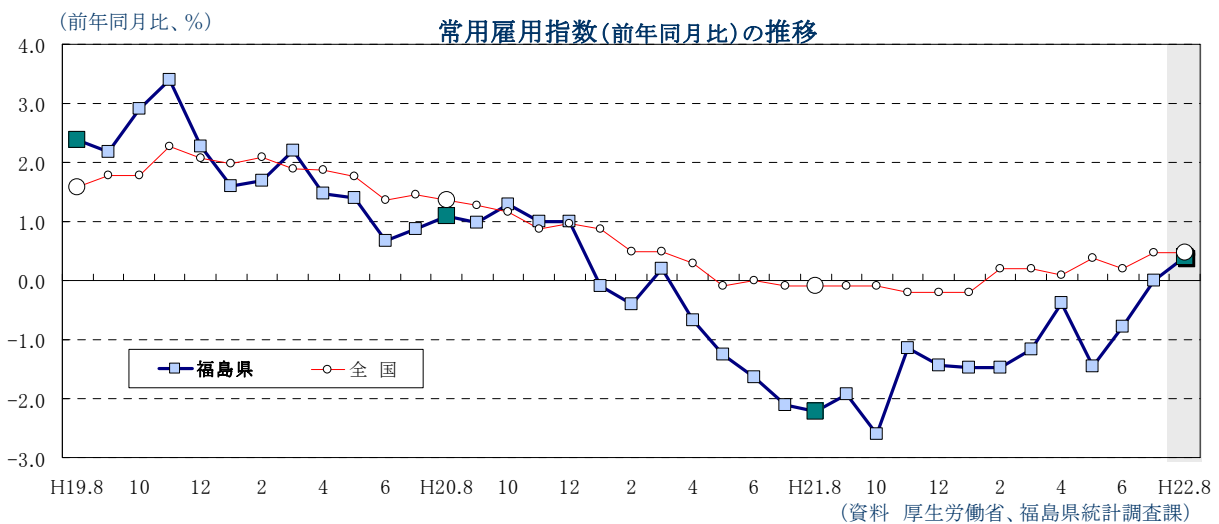
◆ 所定外労働時間指数(8月)は87.7、対前年同月比16.3%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は102.1、対前年同月比0.4%増となり、17か月振りに前年を上回っている。

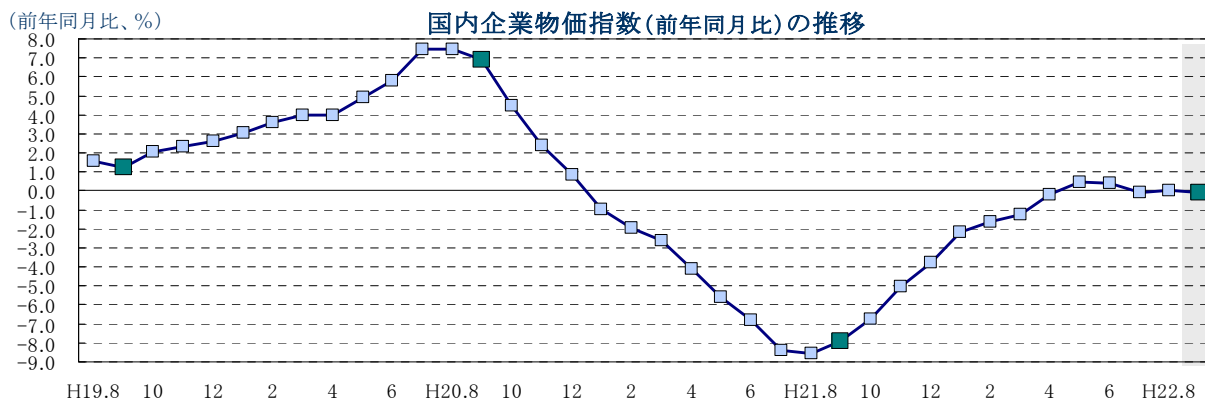


### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(9月)は102.8(速報値)、対前年同月比0.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、前月と同値となっている。

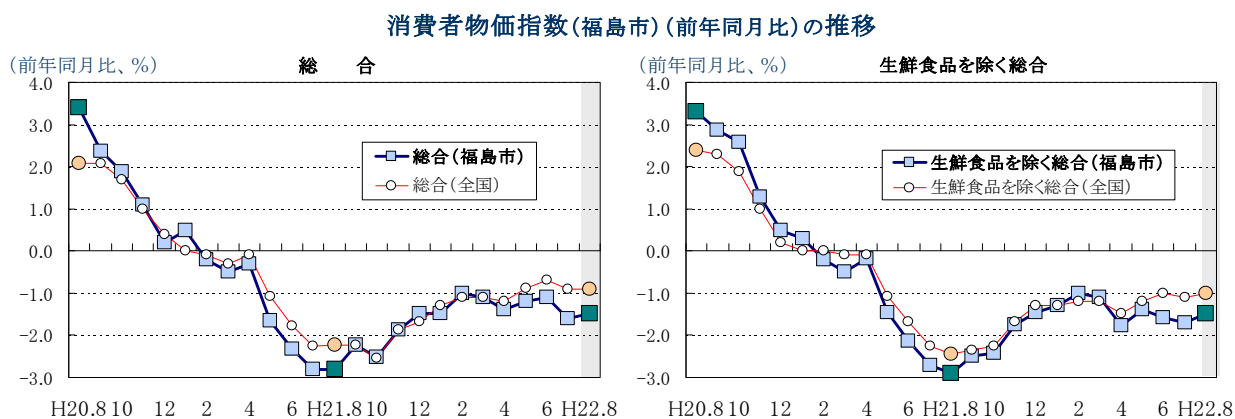


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(8月)は99.2、対前年同月比1.5%減となり、19か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.0、対前年同月比1.5%減となっている。なお、対前月比は0.4%増となり、3か月振りに上昇している。



(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

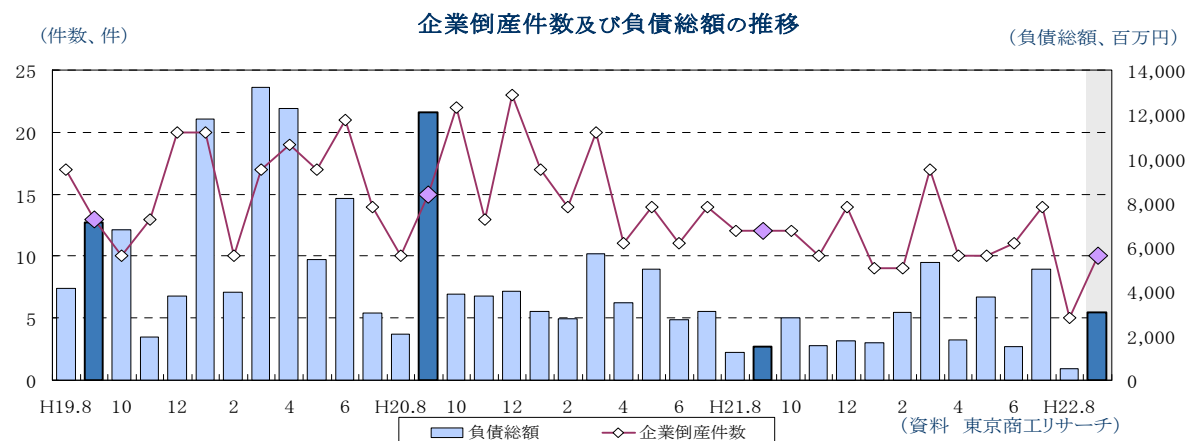
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**10件**、対前年同月比で**16.7%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**30億8,800万円**、対前年同月比で**104.9%増**となり、**2か月振り**に前年を上回っている。

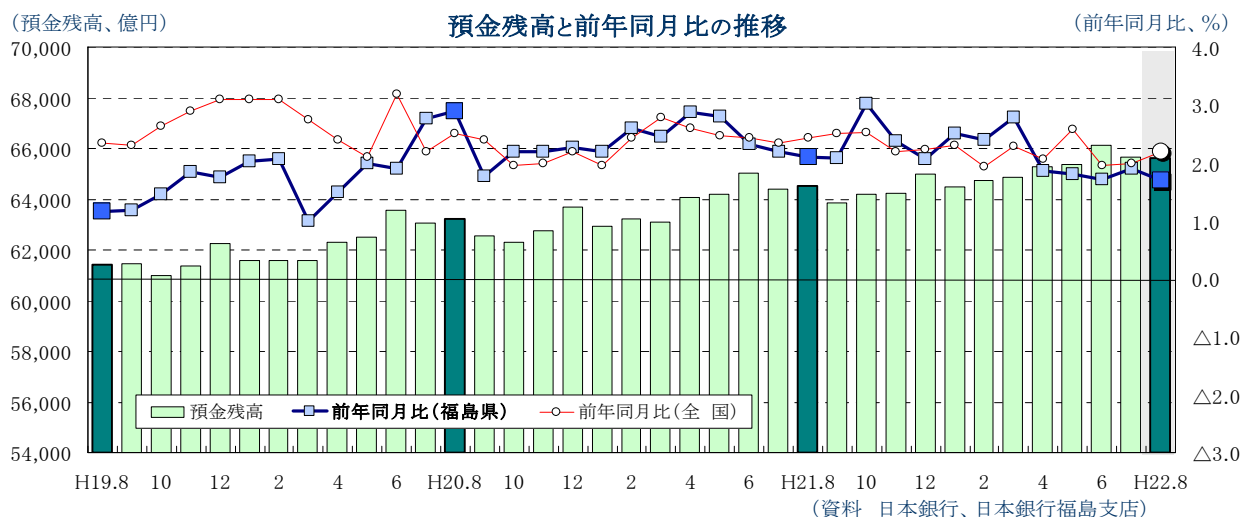
倒産件数を業種別にみると、小売業及び不動産業が3件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

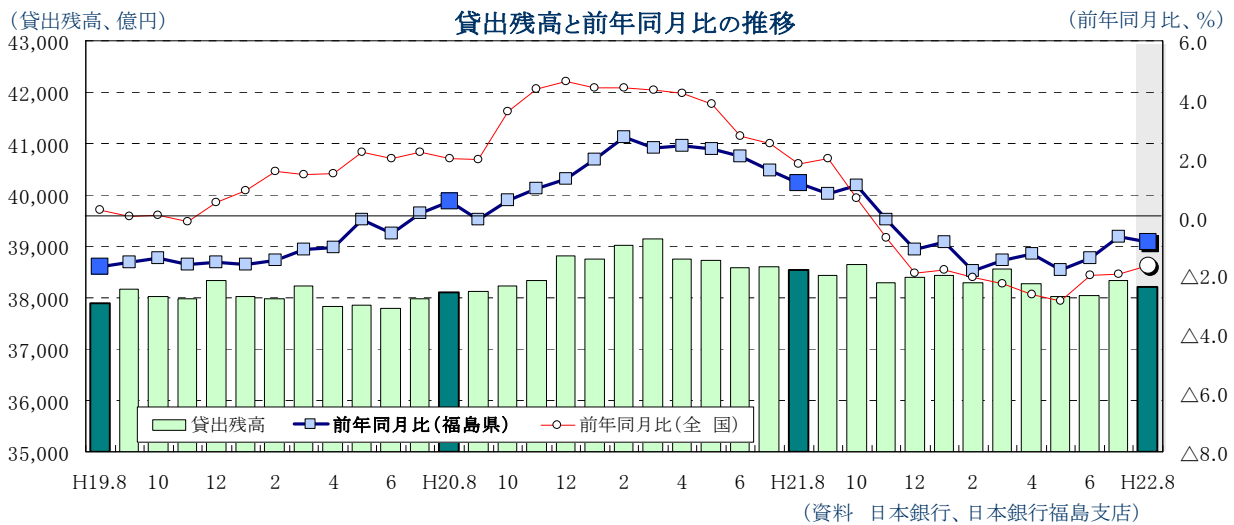
◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額**6兆5,615億円**、対前年同月比**1.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

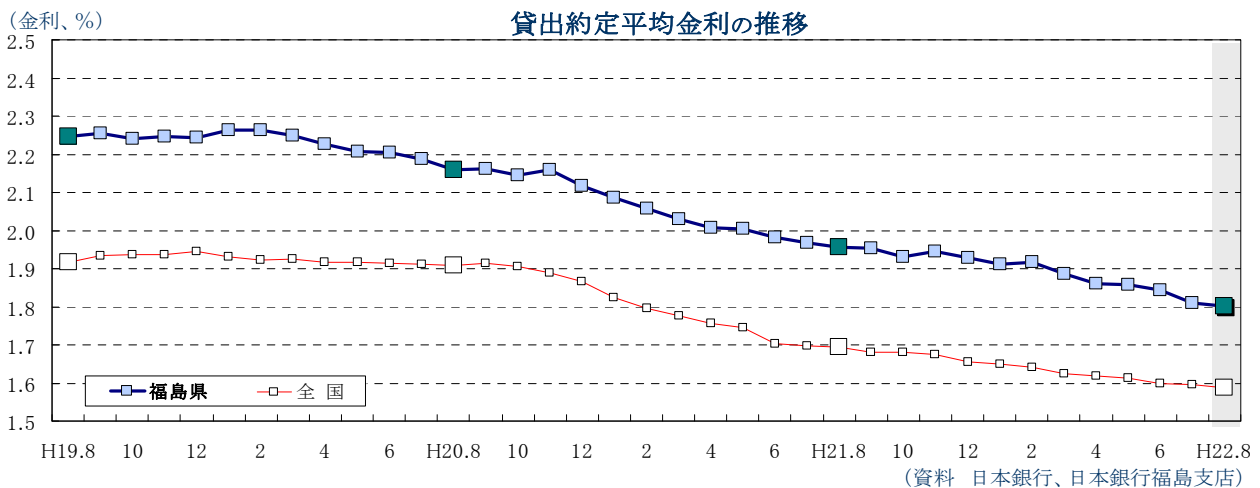
◆ 金融機関貸出残高(8月)は総額3兆8,214億円、対前年同月比0.8%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、1.802%、対前月差0.007ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。

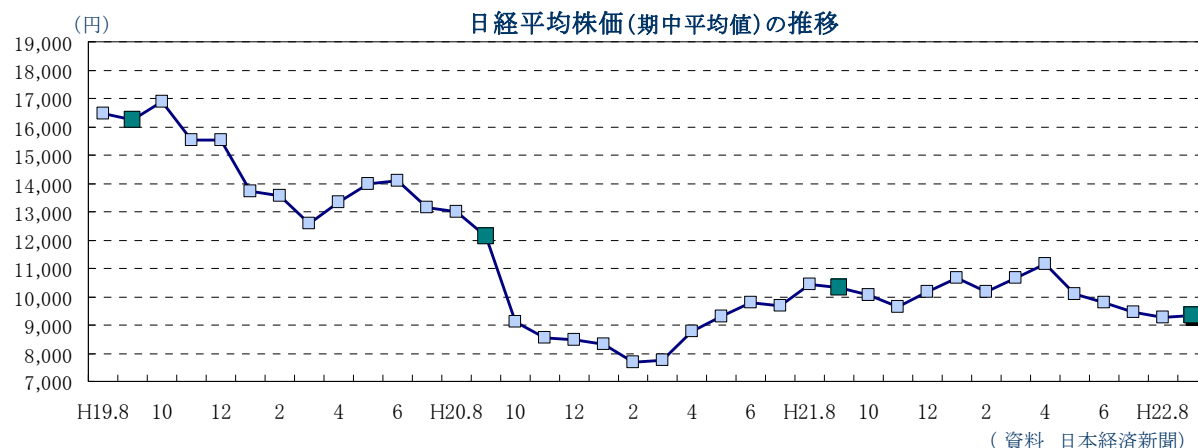


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

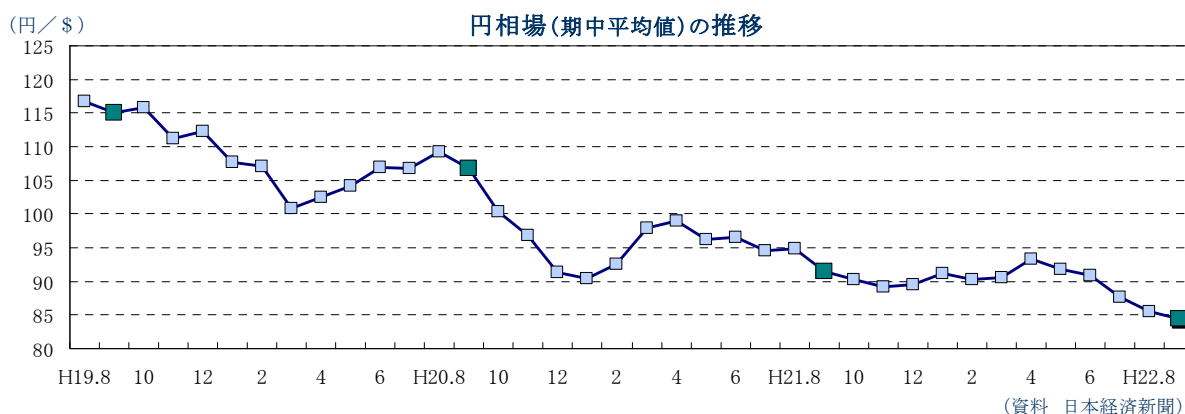
- ◆ 日経平均株価(9月)は9,346円72銭(期中平均値)、前月より78円48銭高となり、5か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(9月)は84円38銭(期中平均値)、前月より1円9銭の円高となっている。

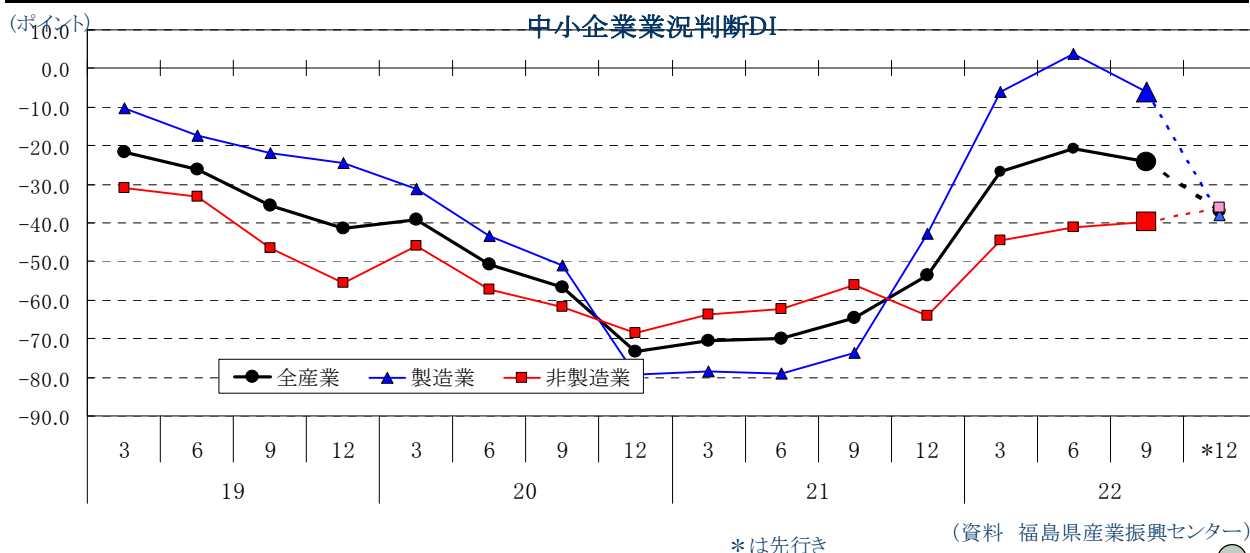


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

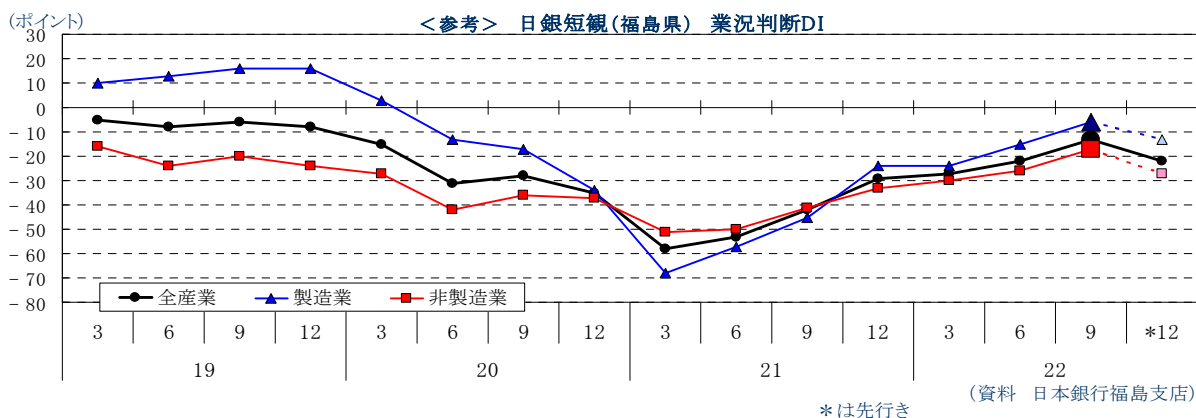
## (8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス24.1、前回調査(6月)に比べると3.3ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ9.7ポイント悪化、非製造業は前回に比べ1.3ポイント改善している。  
3か月先の見通しは、マイナス36.9となり、悪化すると予測している。



### 【中小企業業況判断DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818	
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951	
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-	
20年 IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990	
21年 I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338	
II	55,695	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131	
III	55,003	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888	
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765	
22年 I	55,086	-	47,001	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992	
II	54,092	-	46,754	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018	
4	18,500	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288	
5	19,358	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866	
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977	
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511	
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063	
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314	
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665	
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441	
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658	
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791	
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790	
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411	
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278	
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402	
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338	
7	18,843	-	17,189	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410	
8	19,207	-	15,500	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216	
9	-	-	-	-	6,419	401	-	-	22,197	11,620	

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		-		-
20年 IV		1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6		4.1		21.7	△	2.8
21年 I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4		13.3		7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9		0.8		13.0
III	△	2.9	△	5.5	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0		17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6		26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1		5.7	△	3.5
4	△	1.8	△	3.7	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2		20.5
5		1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9		2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4		33.1		12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2	△	16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0	△	48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1		3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0		23.4		21.9	△	0.9	△	9.3		71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9		32.5		25.2	△	5.3	△	2.4		25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7		27.1		26.4	△	17.6	△	0.6		26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9		24.9		23.0		4.8	△	4.6		28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1		17.6		18.1	△	3.9		0.6	△	17.2	△	5.8
7		1.5	△	1.1	△	1.0	△	1.3		22.4		12.9	△	9.4		4.3		1.2	△	8.8
8		0.0	△	1.2	△	1.3	△	1.8		51.9		40.1	△	16.9		20.5		21.8	△	8.4
9		-	-	-	-	-	-	-	△	2.2	△	3.2		-		-	△	29.3	△	18.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会、軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	棟	棟	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
20年 IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年 I	440	18,850	70.9	71.4	73.9	74.2	73.9	74.0	77.4	75.7	128.2	104.2	123.3	103.5
II	378	18,426	73.5	76.2	76.5	79.0	79.7	76.0	82.4	79.5	105.3	95.3	109.1	97.1
III	414	19,847	82.9	84.9	80.9	83.2	89.3	86.0	86.3	84.1	105.8	94.4	106.4	95.0
IV	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年 I	355	17,794	92.0	91.0	95.8	94.3	96.9	93.6	101.5	95.5	111.8	95.1	107.6	94.5
II	374	19,126	91.3	92.2	95.0	95.7	96.7	92.6	100.0	97.0	120.1	94.3	124.5	96.1
4	112	5,924	70.8	71.9	74.2	76.3	78.2	71.9	80.9	77.1	106.0	94.5	108.3	97.9
5	86	5,558	68.3	72.6	76.8	79.8	73.3	71.5	82.3	79.7	105.8	96.2	110.6	97.3
6	180	6,944	81.5	84.2	78.6	81.0	87.6	84.7	84.1	81.8	104.0	95.2	108.5	96.1
7	155	7,298	86.6	85.9	80.5	81.9	91.6	86.5	86.4	82.9	107.2	95.7	106.5	95.5
8	120	6,251	74.1	78.0	79.9	83.1	81.3	78.3	84.7	83.8	106.2	95.5	107.8	95.0
9	139	6,298	88.0	90.8	82.3	84.6	94.9	93.3	87.9	85.6	103.9	92.1	104.8	94.4
10	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.2	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	82.5	83.5	95.4	94.3	86.9	83.8	102.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	88.7	88.0	94.6	93.7	91.6	89.4	98.7	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	104.8	101.6	97.4	94.8	112.1	107.7	103.0	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	88.4	90.5	92.6	96.0	93.1	91.4	96.3	98.1	123.4	91.3	126.1	94.6
5	108	5,736	86.0	87.4	96.7	96.1	90.5	86.5	101.6	96.4	120.9	95.4	126.4	96.5
6	130	7,248	99.4	98.8	95.8	95.0	106.4	100.0	102.1	96.6	116.1	96.3	121.1	97.2
7	138	7,397	101.2	98.1	95.8	94.8	105.0	99.2	100.7	96.5	119.6	96.9	118.8	96.7
8	156	6,916	92.4	89.8	97.8	94.3	98.1	90.7	100.5	95.7	119.7	98.0	121.5	97.5
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
H19年	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21	22.7	17.4	22.1	21.9	-	-	21.8	21.3	-	-	7.1	8.9	-	-
20年 IV	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年 I	12.9	13.8	33.0	34.6	19.7	20.0	33.5	33.5	20.5	19.0	11.4	1.3	5.4	5.4
II	16.4	20.5	29.4	27.4	3.5	6.5	28.4	27.3	6.5	5.0	5.9	8.5	11.5	6.2
III	30.1	19.5	20.4	19.4	5.8	5.3	20.0	18.8	4.7	5.8	10.5	11.0	2.5	2.2
IV	28.6	15.3	4.1	4.3	7.5	5.9	3.4	3.3	7.4	5.9	21.4	14.4	5.1	2.0
22年 I	19.3	5.6	29.8	27.5	10.1	7.0	31.1	26.5	9.5	7.2	12.8	8.7	6.5	1.5
II	1.1	3.8	24.2	21.0	0.8	1.5	21.3	21.8	1.5	1.6	14.1	1.0	15.7	1.7
4	26.3	20.5	32.4	31.0	2.0	4.5	29.4	30.8	0.7	2.1	8.9	7.1	7.7	2.1
5	30.1	25.6	31.5	29.0	3.5	4.6	32.1	29.6	1.7	3.4	2.7	8.3	2.1	0.6
6	1.7	15.9	24.4	22.5	2.3	1.5	24.0	21.9	2.2	2.6	6.1	10.3	1.9	1.2
7	27.2	9.8	22.3	22.3	2.4	1.1	20.3	21.6	2.7	1.3	11.0	10.6	1.8	0.6
8	18.4	26.0	21.3	18.3	0.7	1.5	22.9	18.4	2.0	1.1	9.2	10.3	1.2	0.5
9	40.1	22.4	17.7	17.5	3.0	1.8	17.0	16.2	3.8	2.1	11.3	12.1	2.8	0.6
10	26.6	14.6	14.1	14.4	1.9	1.5	12.3	12.4	1.9	2.2	20.3	14.3	2.2	1.4
11	43.1	17.4	3.4	2.9	4.2	2.6	5.0	2.2	3.6	1.5	21.3	14.2	1.5	0.1
12	12.5	13.8	7.5	6.4	2.6	2.6	8.9	6.3	3.0	2.4	22.5	14.6	1.4	0.2
22年1月	14.6	9.2	23.1	18.9	6.4	4.3	30.3	20.1	7.4	4.5	19.8	12.3	2.5	1.1
2	20.6	9.7	35.0	31.3	0.8	0.6	32.6	29.0	3.9	0.2	15.8	7.5	3.2	1.6
3	22.2	2.9	31.0	31.8	3.0	1.2	30.3	29.9	4.4	2.0	1.6	6.0	9.5	1.6
4	21.4	3.7	24.9	25.9	4.9	1.3	19.1	27.1	6.5	1.4	16.4	3.4	9.3	0.6
5	25.6	3.2	25.9	20.4	4.4	0.1	23.5	21.0	5.5	1.7	14.3	0.8	0.2	2.0
6	27.8	4.4	22.0	17.3	0.9	1.1	21.5	18.1	0.5	0.2	11.6	1.2	4.2	0.7
7	11.0	1.4	16.9	14.2	0.0	0.2	14.6	14.7	1.4	0.1	11.6	1.3	1.9	0.5
8	30.0	10.6	24.7	15.1	2.1	0.5	20.7	15.8	0.2	0.8	12.7	2.6	2.3	0.8
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年 IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年 I	1,520,207	65,623	0.70	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.73	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.76	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.75	0.88	0.43	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.87	0.45	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.69	0.88	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)													
H19年	6.7	4.4	0.02	△	0.06	0.00	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	1.4	△	3.2				
20	5.4	0.9	△	0.34	△	0.26	△	0.21	△	0.16	△	17.9	△	16.0	△	6.9	△	0.1		
21	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
20年 IV	△	4.6	△	6.2	△	0.12	△	0.16	△	0.09	△	0.12	△	22.5	△	19.6	△	13.9	△	6.3
21年 I	△	26.4	△	23.2	△	0.11	△	0.21	△	0.13	△	0.15	△	24.2	△	24.8	△	38.7	△	25.0
II	△	19.6	△	18.9	△	0.02	△	0.06	△	0.08	△	0.12	△	32.7	△	33.3	△	44.0	△	37.0
III	△	17.8	△	14.7	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	0.04	△	29.5	△	31.1	△	37.6	△	38.0
IV	△	4.4	△	5.5	△	0.01	△	0.03	△	0.00	△	0.00	△	25.2	△	25.0	△	28.3	△	27.8
22年 I	△	18.1	△	16.1	△	0.03	△	0.05	△	0.03	△	0.04	△	13.5	△	12.4	△	1.4	△	7.7
II	△	11.5	△	13.1	△	0.03	△	0.02	△	0.04	△	0.03	△	6.4	△	6.3	△	6.4	△	2.0
4	△	22.8	△	20.5	△	0.01	△	0.00	△	0.03	△	0.05	△	32.3	△	31.8	△	43.9	△	36.1
5	△	19.1	△	19.4	△	0.03	△	0.04	△	0.01	△	0.02	△	33.4	△	35.2	△	43.6	△	35.8
6	△	17.0	△	17.0	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.01	△	32.6	△	33.1	△	44.5	△	39.2
7	△	19.6	△	16.3	△	0.00	△	0.01	△	0.00	△	0.02	△	30.4	△	32.8	△	39.9	△	39.4
8	△	18.0	△	14.1	△	0.03	△	0.02	△	0.01	△	0.01	△	30.7	△	31.1	△	39.4	△	39.8
9	△	15.7	△	13.7	△	0.01	△	0.02	△	0.00	△	0.01	△	27.5	△	29.4	△	33.5	△	34.9
10	△	10.2	△	11.2	△	0.01	△	0.01	△	0.00	△	0.00	△	27.5	△	27.2	△	33.6	△	31.0
11	△	6.1	△	6.2	△	0.01	△	0.00	△	0.00	△	0.00	△	24.1	△	24.1	△	31.0	△	29.4
12	△	4.5	△	1.9	△	0.05	△	0.03	△	0.00	△	0.00	△	23.7	△	23.5	△	20.3	△	22.9
22年1月	△	13.6	△	10.8	△	0.01	△	0.04	△	0.02	△	0.03	△	22.0	△	19.4	△	6.4	△	13.3
2	△	18.1	△	17.7	△	0.04	△	0.01	△	0.01	△	0.01	△	15.5	△	13.0	△	1.1	△	6.4
3	△	22.9	△	19.9	△	0.02	△	0.00	△	0.02	△	0.02	△	2.6	△	4.4	△	0.7	△	4.2
4	△	16.3	△	15.2	△	0.01	△	0.04	△	0.00	△	0.01	△	0.5	△	1.0	△	3.6	△	0.3
5	△	9.5	△	12.4	△	0.07	△	0.05	△	0.02	△	0.02	△	5.2	△	7.2	△	6.0	△	1.7
6	△	8.9	△	12.0	△	0.01	△	0.05	△	0.03	△	0.02	△	14.1	△	11.3	△	9.6	△	4.5
7	△	12.5	△	10.1	△	0.00	△	0.01	△	0.02	△	0.01	△	13.1	△	13.4	△	13.1	△	7.1
8	△	15.0	△	11.6	△	0.06	△	0.01	△	0.01	△	0.01	△	19.1	△	18.3	△	11.4	△	6.8
9	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。																	
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値				四半期値は各期ごとの平均													
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部																	



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.4
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.3
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.8

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	4.5		
21	82.4	51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.2		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
22年 I	△ 7.2	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 17.7	△ 10.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7		
II	△ 39.6	△ 26.9	△ 3.4	△ 1.3	△ 20.9	△ 10.8	△ 0.9	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.2		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.4		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8		
22年1月	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 4.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
2	△ 7.5	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.7	△ 24.4	△ 11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	△ 26.5	△ 12.1	△ 2.3	△ 1.0	△ 23.7	△ 14.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 1.3		
4	△ 37.1	△ 23.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 23.1	△ 11.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2		
5	△ 42.1	△ 28.7	△ 2.9	△ 0.1	△ 20.9	△ 10.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.5		
6	△ 39.6	△ 28.4	△ 4.7	△ 1.8	△ 18.4	△ 10.2	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4		
7	△ 38.8	△ 28.0	△ 0.4	△ 1.4	△ 22.1	△ 11.1	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1		
8	△ 36.3	△ 24.2	△ 3.5	△ 0.4	△ 16.3	△ 10.1	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0		
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 0.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年 I	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	-	-	-	-	10	3,088	1,102	14,180	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	-	-	-	-	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット (円/米ドル)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	-	-	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 165.28	1.36
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	△ 0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	-	-	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 製造業

- 雇用創出につながるような政策を期待したい。 【食料品】
- 3ヶ月先の予想を悪化としましたが、季節的要因が主たるものです。 【食料品】
- 今夏の猛暑のため、業界全体の売上は低調であった。当社の3ヶ月先の見通しは、全般的に少しずつ良好になる予想である。 【食料品】
- 円高等により輸出環境が悪化している。また、不況により国内需要・販売単価が低下している。 【酒造】
- 3ヶ月先の予想で業況、売上高、採算を「同じ」としたのは努力目標である。資金繰り(「良化」と予想)は条件変更交渉がうまく進んだ場合である。 【酒造】
- 3ヶ月先の予想を「良化」「同じ」としたのは、単に需要期に当たるためである。 【繊維物】
- 秋冬物時期に入り、受注もようやく最盛期を迎え、一息ついている状況です。 【縫製】
- 経営環境の先々がまったく見えない。 【木材・木製品】
- 銀行にはいろいろとお世話になっておりますが、会社の業況が良くならなければどうしようもありません 【印刷】
- 仕事が激減している。事業規模の縮小が必要かもしれない。 【印刷】
- 前年(H21年)が例年に比較すると大幅な落ち込みであったので、今年については一昨年(H20年)やH19年度と同じ位だが良化と記入せざるを得ない。実態はかなり苦しい状況下にある。販売価格に転嫁できない状況である。 【窯業・土石】
- 円高等への対応を速やかに行ってほしい。 【窯業・土石】
- 先の見通しが立たず、借入金返済等に不安がある。 【鉄鋼・非鉄】
- 主原料(材料)が投機対象の非鉄なので、価格が不安定である。 【鉄鋼・非鉄】
- 円高の影響が下半期に出てくるものと予想される。 【鉄鋼・非鉄】
- 円高により利益を全て奪われている。 【金属】
- 円高でコストダウンを要求され、採算が合わないレベルまで単価が下がっている。1ドル=95円程度が望ましいと思う。 【一般機械】
- 3ヶ月先は、全く予想がつきません。 【一般機械】
- 発注企業が海外移転の傾向にあり、国内下請企業の空洞化が懸念される。 【一般機械】
- 円高、株安の状況下、国内景気の先行きが見えない。製造業の海外移転に歯止めがかからず先行きは不安である。 【電気機器】
- 景気は益々悪化傾向にあります。 【電気機器】
- 昨年の受注不足により社内ワークシェアリングを行ったが、ベテラン社員(3年以上勤続者)数名が退職してしまい、

- 今年の受注増への対応が良好でない。緊急的に求人や派遣での対応を行っているが、キャリア不足でビジネスチャンスを逃がしている。 【電気機器】
- 7,8月よりも受注減少になりました。先行きも減少が予想されます。 【電気機器】
- 購入部品の入荷(納期)が必要以上にかかって困難をきたしている。 【電気機器】
- 3ヶ月先の見通しを「悪化」としたのは、今が踊り場やや業況が下に向くという予想をしたためです。また、鋼材の値上げにより仕入単価が上昇しています。 【輸送用機器】
- 現時点では円高の影響はあまり大きく出ていませんが、10月以降は大幅な受注減になります。 【精密機器】
- 2~3ヶ月先の事が益々不透明になってきている。為替、株式、地方経済と何を見ても明るい材料がなく不安だけが残る。 【精密機器】
- 経営上の問題は昨年同様で、今後益々低迷すると考えられ、後継する事が不可能です。 【プラスチック】
- 全体的にシュリンク(萎縮)している状態で、この円高は、今後大変悪い状況に行くと考えられる。 【プラスチック】
- 受注が決まっても原価割れである。 【プラスチック】

## 建設業

- 4~7月は受注が減少したが、8月以降は順調である。今後は平準化を望みたい。 【土木】
- 将来、日本の国は仕事が無くなる。東アジアが急成長して先進国を追い越すだろう。 【土木】
- 大手企業が地場業者をかなり圧迫している。 【建築】
- 大手ゼネコンの地方でのダンピングが激しい。 【建築】
- PB商品、HP受注は良好です。 【建築】
- 地場企業は地元業者よりも価格を優先し、安値の首都圏業者に発注しているのが現状である。 【建築】

## 卸売業

- ディスカウント店が最近オープンしたため、競争が更に激しくなっている。 【飲食料】
- 景気の開塞感が漂い、先行きが不気味である。 【機械器具】
- メーカーが在庫を持たないので、部品(特に電子部品)の調達に期間を要し、納期が大幅に遅くなっている。 【機械器具】
- 木材使用住宅の着工数減で、住宅用木材・家具用材の荷動きが鈍化している。積極的な販売を行いたいが、与信問題等で慎重にならざるを得ない。 【建築材料】

## 小売業

- 高速道路料金土日両日千円になったために、遠出をする人が多くなって南会津方面には来なくなり、売上が激減している。 【中小スーパー】
- 近隣の日用大工関係の取扱店で食料品も販売しているため、

苦戦している。

【中小スーパー】

- 市街地に人が集まらないので、商店街や地域が一体となって集客を図る必要がある。 【衣料】
- 売上の低下と人件費の上昇で資金繰りの財源が出ず、資金が不足している状態が続いています。 【飲食料】
- 昨年は、シルバーウィーク等の大型連休があり売上が好調でしたが、本年はなく、雨や台風等にもたたられ売上不振が続いています。 【飲食料】
- 今年の7～9月は近年にない猛暑で売上が激減し、資金繰りが悪化したが、制度資金（金融公庫）を借入れ出来たので、なんとか持ちこたえられた。 【飲食料】
- 悪いです。 【飲食料】
- 長引く景気低迷に加え、先行きが見えない世界経済に不安を感じ、金が使えない状況です。デフレスパイラルで益々ひどくなる予想です。 【飲食料】
- 量販店の攻勢がすごい。 【家電品】
- 低価格品だけでなく、高級品も安売りや目玉商品になってしまい、採算が悪化している。 【家電品】
- 借入金返済に困窮している。 【家電品】
- 月々の借入金返済額が多く、金利負担分が厳しい。

【自動車販売】

- 米穀価格の下落に伴い、肥料・農薬等資材の単価が大幅に下がり始めている。 【その他】
- リーマン・ショック時より良好に推移している。 【その他】
- 長引いた猛暑の後で、購買意欲も夏バテ気味か。今まで少々良かった都市部も良くない。 【その他】
- 客単価が減少している(お金を使わなくなった)。来店客数は変わらないが、レジ通過（売上）が落ち込んでいる。

【その他】

## サービス業

- 企業活動や個人消費の低迷により販売単価が下がり、採算に影響が出ている。そのため損益分岐点を下げる努力を重ねている。地域産業の振興政策を望む。 【旅館・ホテル】
- 依然としてデフレ状況は続いています。 【タクシー】
- 9月の単月では売上高は上昇傾向であったが、上半期（4～9月）では下降であった。客数、売上高においても全体的には減少している。 【タクシー】
- 全般的に仕事量が少ない。我々弱小企業にはシワ寄せがてきめんとなっています。さらに金利の負担も大変重荷です。 【運送】
- 燃料について、円高のため安くなるはずが下がらない。どうしたものか。 【運送】
- 人口減少により、客数が減少している。 【自動車整備】
- 団塊の世代の退職により、退職金の支払など経費の支出が増えています。当地域では工場の閉鎖や倒産が相次ぎ、閉塞感も増して消費が更に押さえつけられているように思います。 【自動車整備】
- リニューアル5年を迎え、微力ながら確実に事業計画を守り努力しています。又、組織作りと共に民間車検場の実現

に向け、社内から検査員合格者を出すことができました。

【自動車整備】

- 「全世帯光化」が2020年以降に先送りになった為、通信業界は来年5月以降仕事が無くなる。 【情報サービス】
- 裏磐梯への観光客数は変わらないようですが、宿泊客数は3割以上の減少となるような状況です。当社の誘客努力だけでは限界で、地域の活性化により誘客を図っていく必要がある。 【情報サービス】
- 上がり下がりを繰り返しながらも、やはりゆるやかに停滞している状況です。 【情報サービス】
- 現在、燃料代は落ち着いているが、価格上昇となるとますます悪化が予想される。 【その他】

## 食品製造業

## (1) 豆腐油揚:

円高は輸入大豆には良いが、国産大豆は、今年の猛暑で不作との予報から、価格は高止り気味。大量生産の工場は良いかもしれないが、中小零細企業には依然として苦しい。

## (2) 味噌醤油:

1. 味噌・醤油組合員全体の業績は、相変わらず低調が続いています。昨年度から現在に至るまで、味噌・醤油の動きが悪い状況で、出荷量が伸び悩み、特に大手組合員の伸び状況が今一つである。

2. 主原料の米に関しては作況指数が県内では、平年並みとの報告であるが、実質では未熟米が多く、品質が昨年より劣る情報もあります。最終的に品質がどうなのか懸念しています。

大豆(国産)に関しても、猛暑の影響がどの程度になるのか心配しております。

## (3) 乾麺:

政府売渡麦価改定により粉価改定。

H23年1月4日より強力粉 25kg 20円値上げ。中力・薄力粉 25kg 10円値下げ。そば粉、中国産値上りにつき、1kg 30円値上げ。

(22kg 660円値上げ。)実施日はそば粉メーカーにより多少変わる。

2次加工メーカーが値上げ出来るか不明。

## (4) 酒造:

日本酒全体として悪い。今年度は原料米が安くなると思われるが、出荷数量が伸びないため、生産減が予想される。アルコール全体の動きが鈍い。

## 繊維・同製品

## (5) ニット:

9月は各社共に受注が満杯の状態であるが、10月・11月迄続くかどうかは不安である。

## 木材・木製品製造業

## (6) 製材業:

住宅着工戸数が依然低水準で推移しており、製材品の荷動きは鈍く、価格の上昇も望めない中、素材(原木)は出荷不足により、価格が上昇しており、製材工場等には高値でも買い続けることができるか苦しい状況が続く。

## (7) 外材輸入:

国、県の諸施策により、新設住宅着工数は増加傾向にあり、各製材工場の製品出荷量も順調である。ただ、為替円高の影響もあり販売価格は横ばい状況にある。

## (8) 木工家具:

組合員合同の家具まつりを開催したが、全く低調であり、家具の買物意欲が感じられなかった。家具業界全体、低調が続いておりますが、更に悪化の状態に入っている様です。

## 紙・紙加工品製造業

## (9) 紙器・段ボール箱:

業界そのものがどうあるべきかを問われている時代で、試行錯誤を繰り返しながらも組合員の協力を得ながら前進している。

各地区で積極的に進めている「ものづくり教室」は、あと数回予定されている。今後は、組合のあり方そのものを考えながら進めたい。業界意識をどうやって高めていくか、業界の地位の向上を含め、これからの業界を活性化させるための問題点を抽出し、解決するための方策を見出ししていきたい。

## 印刷

## (10) 印刷:

昨年落ち込んだ受注が回復していない状況です。不景気のままと感じています。

## 窯業・土石製品製造業

## (11) 砕石(県北地区):

1. 売上高、前月比 7.5%の減(数量において1,040 m<sup>3</sup>の増)

2. 売上高、前年同月比 11.6%の増(数量において1,326 m<sup>3</sup>の増)

3. 数量の前年同月比(累積) 2.0%の増(数量において1,201 m<sup>3</sup>の増)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比 18.8%の減(数量において4,878 m<sup>3</sup>の減)

規格品と再生骨材の代用品の出荷量のバランスが取れず低調に推移している。

## (12) 生コン:

平成22年9月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比 11.8%の減少であった。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比 24.4%減少し、民需は 1.0%と若干の増加が見られた。なお、出荷数量減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記のとおり。

民需の増加した地区:

県北地区 23.7%の増

特老ホーム新築工事、病院増築工事等

白河地区 11.6%の増

運輸倉庫新築工事、病院新築工事等

いわき地区 59.3%の増

火力発電増設工事、ホテル増築工事等

会津地区 47.5%の増

病院新築工事等

官公需の増加した地区

会津地区 19.5%の増

地方道路改修工事、小学校耐震工事等

県中地区 86.2%の増

公立病院改築、国道改装工事、

橋梁補強工事等



## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区):  
仕事量は一部に片寄っての受注である。価格が厳しい。

(14) 各種プラント機器:  
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合は前月同様横ばいの状況となっており、各社とも案件が少なく、前月同様受注確率が低い。従って、今月も売上高・収益状況は前月と同様に厳しい状況である。一部において、人員削減等の対策を検討する企業も見られる。

(15) 電子工業:  
前月に変わらず、受注状況は低迷しており、今後の企業経営に不安を感じております。

## 卸売業

(16) 卸売業(県中地区):  
天候不順の影響から季節商品の売上に大きなバラツキが出ている。更には販売予測が立てにくい状況。円高による仕入価格の動向に注目している。

(17) 再生資源:  
9月後半暑さも和らいで来たが、相変わらず当業界の過当競争は少しも収まらず各事業所共に収益率は悪化している。他地区からの参入が業界のマナーを打ち破り、それが弱肉強食の様相までも惹起して来ている。中国輸出グループに係る中国人系がはびこり、加えて業界組織以外の業者も暗躍して困っている。

(18) 青果物卸売業:  
天候の影響で野菜・果実共に前年に対比して数量減で高値推移。景気動向とは連動していないため、先の見通しは不明。

## 小売業

(19) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):  
売上高(昨年対比11.9%の減)、客数(昨年対比13.5%の減)、両部門とも前年を大幅に下回った。

9月の異常気象の影響による秋物関係の売上不振が大きな要因と思われる。(衣料品関係の売上不振が目立った。)

(20) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):  
今月は久しぶりに前年を上回る売上げでした。タバコの値上げ、イベント、気温の低下で秋物が動いたことなどいろいろな要素が重なったせいでしょうか。

(21) 石油:  
9月、猛暑による需要が一段落し、同時に元売の仕切価格も若干下落となった。それに伴い小売価格も下落となり、利益も大幅に低下している。

(22) 米穀:  
本年の作況指数については、本県はやや良と発表されているが農水省の22年産米の中間検査の結果報告によると、例年に比べ品質が悪く、1等級の検査比率が低下、今後の天候の影響により、さらなる品質低下も考えられ、懸念されるところである。

(23) 電機:  
エアコンについては、今年の猛暑で動きが良かったため品薄となり、10月に入ってもエアコンの入荷状況が悪い。液晶テレビについては、10月、11月と合展もあり又エコポイントの条件も良い事から、年内は引き合いが多いと思う。

## 商店街

(24) 商店街(福島市):  
今月も先月同様に低調のままである。デフレ傾向のままで、個人の所得が増えないと景気の回復は見えてこないのではと思う。

(25) 商店街(郡山市):  
9月の商店街の通りは、イベントが立て続けに行われた。4日・5日のまちなかフェア(昨年までは湖南まつりで実施)に始まり、19日・20日はよさこいまつり、25日は阿波おどり、28日・29日は安積国造神社の秋祭りが行われた。昨年以上の集客があり、商店街は賑わいを見せた。駐車場の台数も昨年を大きく上回った。10月は大型百貨店で北海道物産展があり、どのようになるか楽しみです。

(26) 商店街(南相馬市):  
猛暑の関係で商店街来街者が極端に少なく、売上減に見舞われた店舗が多く見られました。中々打つ手がなく、苦慮しています。

(27) 商店街(会津若松市):  
大型百貨店跡地の今後について動きがでてきたようだ。神明通り商店街の活性化につながるよう期待したい。

(28) 商店街(いわき市):  
残暑による秋物商品の不振は、アパレルファッション関連店には大きなダメージ。後半から涼しくなり、お客様の足が戻りはじめたが、週末の雨が影響した。コンビニ等はタバコの買いだめ需要でプラス。電気店、めがね店などは健闘。総じて、まだまだ、まだら模様。

## サービス業

(29) 旅館業(湯本温泉):  
先月(8月)から比べると入込みは減少しています。

(30) 旅館業(土湯温泉):  
大手系列店の進出により、宿泊料金の値崩れが起きている。運営体制、販売価格体系の見直しが迫られている。

(31) 理容業:  
9月に入っても暑い日が続いたので忙しかった。夏メニューも好調、10月に入り涼しくなると急に暇になると思う。毎年のことだが涼しくなると客足が鈍る。夏の紫外線で傷んだ髪や肌の健康管理のアドバイスやトリートメント等の提案などで頑張っていこうと思っている。

(32) 廃棄物収集運搬業:  
円高の影響は甚大で、輸出関連の業界は大変苦境にさらされている。紙・非鉄・プラスチック等の単価の下落がひびいている。

(33) 旅行業:  
国内旅行は、全般的に横ばい気味であるがファミリー層が昨年より好調である。口蹄疫



問題で相変わらず九州方面の旅行需要が減少。海外は円高で増。韓国は根強い人気が続いている。中国は上海万博で上昇。

### 建設業

(34) 建設業(県南地区)：

公共事業の受注が減少しており、民需はさらに低迷している。昨年は補正予算で公共土木工事があったが、今年は見込みがなく、一層苦況に追い込まれる組合員が多いと予想される。

(35) 管工事：

- ・給水・排水設備申請とも前月比で増加。
- ・前年同月累計対比では、給水設備申請が減少、排水設備申請は増加している。

### 運輸業

(36) トラック運送(県北地区)：

トラック運送業界は、このところの円高・ドル安の功罪として燃料価格は好転しているが、輸送需要の減少など景気を下押しするリスクを強めており、更に尖閣諸島沖の漁船衝突事件の悪材料も加わって、今後の需要減退や景気の悪化が一段と強まるものと危惧の念を抱く。

(37) ハイヤータクシー：

前年同月比不変となるも、前月比では減少と厳しい状況である。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数103.1ポイント、一致指数82.4ポイント、遅行指数98.4ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(105.8ポイント)を2.7ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。
- 一致指数は、前月(83.2ポイント)を0.8ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。
- 遅行指数は、前月(95.5ポイント)を2.9ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

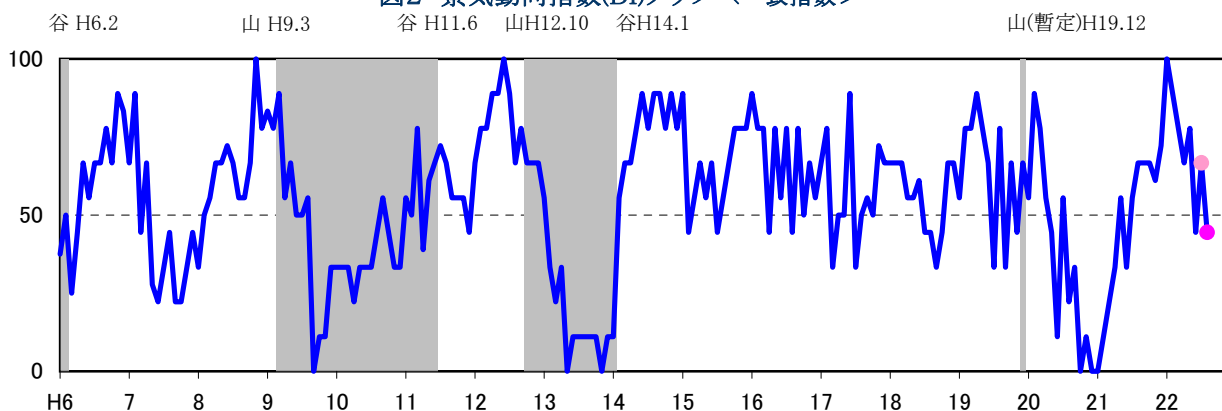
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年10月25日公表)			全 国(平成22年10月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.2	100.0	73.9	91.9	98.1	99.4	84.0
3	103.9	80.0	94.1	101.9	100.5	84.8
4	103.0	80.2	95.1	101.7	101.3	82.9
5	104.9	83.5	93.6	98.6	101.2	83.4
6	101.4	81.0	96.0	99.0	101.3	83.5
7	105.8	83.2	95.5	100.0	103.0	87.4
8	<b>103.1</b>	<b>82.4</b>	<b>98.4</b>	<b>99.5</b>	<b>103.3</b>	<b>87.4</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成22年10月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しさを残しつつも持ち直しているが、そのテンポは政策効果の剥落や海外経済の減速などから弱まっている。(総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、猛暑効果がみられたものの、雇用・所得情勢の厳しさを背景に節約志向が根強い中、エコカー補助金の終了から自動車販売が大幅に減少しはじめているなど、総じてみれば弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を上回った。今年度の設備投資は、低水準ながら大手製造業を主体に若干の前年比プラスに転じる計画となっているが、先行きへの不透明感から計画を下方修正する動きもみられている。

鉱工業生産動向をみると、持ち直しの動きが続いているが、改善テンポは緩やかになっているほか、円高の影響などから先行きの受注減少を懸念する声が聞かれている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもて、9月短観でみた県内企業の景況感は、昨年3月調査をボトムに6回調査連続で「悪い」超幅が縮小したが、先行きは悪化が見込まれている。

#### 5 「月例経済報告」

平成22年10月19日 内閣府

- 景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。(総合判断 下方修正)

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を10月5日に決定した。

政府は、現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。

#### 6 「最近の県経済動向」 総合判断

	9月(9月29日公表)	10月(10月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">➡</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">➡</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>





「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年11月26日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei\_bunseki@pref.fukushima.jp